



総務省 情報流通行政局 放送技術課 課長補佐

柴田 輝之

Teruyuki Shibata

平成18年 4月 総務省採用
同 総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課
平成20年 7月 総務省情報流通行政局地域放送課
平成21年 9月 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室主査
平成24年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部
電気通信技術システム課課長補佐
平成26年 8月 同 情報通信国際戦略局宇宙通信政策課
専門職
併任 内閣官房
平成28年 7月 現職

総務省でしかできない関わり方がある

日本と世界の「地デジ化」

私が勤務している部署では、日本方式の地上デジタル放送を採用している諸国に対して、デジタル放送移行に向けた技術的支援を行っています。平成29年1月現在、中南米諸国を中心に、日本を含む19か国で同方式が採用されています。

日本では「地デジ化」が完了して時が経ち、アナログ放送と区別した「地デジ」という言葉も頻繁には使われなくなりましたが、諸外国ではまだ道半ばの状況にある国がほとんどです。そして、新しい技術を開発し、いち早く地デジ化を達成した日本の支援を期待しています。総務省は、専門家の協力を受け、デジタル放送開始やアナログ放送終了に向けたスケジュール作りや、デジタル放送のチャンネル割り当て、受信機の普及、国民への周知広報活動といった課題について、日本国内における「地デジ化」の経験も活かして、相手国の政府や放送事業者を支援しています。世界各国のカウンターパートとともに仕事をしています。

私が放送関係の部局に所属するのは2回目であり、入省して3年目から約4年の間、日本国内の「地デジ化」に携わっていました。私が着任した頃、アナログ放送の終了までは3年余りとなっていました。地上デジタル放送の認知度や受信機の所有率向上、地理的・経済的理由な

どによる受信困難世帯など、様々な課題に取り組まなければならない状況でした。そのような中、多方面の関係者と協力して補助制度の整備や運用を行ったことは、貴重な経験となりました。

電気通信事故防止のための制度整備

課長補佐として初めて配属された部署では、通信障害などの電気通信事故の防止を目的として、電気通信事業法等の法令を改正する業務に携わりました。

当時は、多様なサービスの提供による電気通信ネットワークの設備構成の複雑化や、スマートフォンの普及等による通信量の急増により、電気通信サービスの大規模・長時間の事故が多数発生していました。そこで、有識者検討会における議論に基づき、事業者の自主的な取組を基本としつつ、その取組を適切に確保する制度的枠組みを整備することとしました。

具体的には、事業者ごとに作成・届出が義務付けられている事故防止の取組等について定めた規程の記載項目に全社的・横断的な設備管理に関する項目を追加したり、現場の設備管理の監督責任者について職務内容や権限を明確化し、講習の受講を義務付けたり、経営レベルの責任者の選任を義務付けるなど、様々な観点から事故防止の措置の充実を図りました。

より良い政策立案を目指して

前述の2つの仕事に共通しているのは、国民生活に深く関わっているサービスの発展に携わる仕事であること、また、どのような課題があり、それに対して、国が取り得るあらゆる手段の中からどのような方策を採るべきかというところから検討をしているということです。

総務省が採る政策は、国民生活への影響が大きく、また、その検討における選択肢も多岐にわたることがあります。その中で、国(総務省)の立場でやるべきこと、できることを関係者の協力を得て立案・実行していくためには、情報を集め、論理的に整理して、想像力を働かせなければなりません。まだまだ精進の日々ですが、とても奥が深く、やりがいのある仕事であると感じています。皆さんに総務省の仕事に興味を持っていただけることを期待しています。



課内の打ち合わせ卓にて



外務省 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 一等書記官

加藤 義行

Yoshiyuki Kato

平成15年 4月 総務省採用
平成15年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課
平成18年 8月 外務省総合外交政策局軍縮不拡散・科学部
不拡散・科学原子力課国際科学協力室
平成20年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課
国際周波数政策室国際政策係長
平成21年 7月 同 課長補佐
平成22年 7月 内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室
参事官補佐
平成24年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部技術
システム課課長補佐
平成26年 8月 同 情報通信国際戦略局国際経済課課長補佐
平成28年 6月 現職

ジュネーブは第二次世界大戦前に国際連盟本部が置かれていたこともあり、数多くの国連諸機関が所在しています。その中でも私は総務省アタッシェとして、電気通信分野の国際標準化や

ジュネーブにおけるICT国際標準化外交

周波数割当てを担う国際電気通信連合 (ITU) を担当しています。携帯電話をはじめとする情報通信機器の進歩は目覚ましいですが、それらの機器を円滑に活用するためには国際的な調整が必須であり、ITUがその役割を担っています。

意外と勘違いされやすいのですが、国際標準化は情報通信機器の進化より先に検討する必要がある(そうでないと新しい機器がすぐに使えない)ので、会議では将来を予測しての議論が開かれます。会議対応は官民からなる日本代表团と共に、様々な思惑を抱えた各国代表团とのマルチ外交になります。日本の国益に沿った方向に議論を持っていくためには、同じような考えを持つ友好国との連携や情報収集が非常に大切であり、会議本番で足並みの揃った対応が出来るよう、普段から友好国間の横の連携を密に行っています。最近某国による鉄道無線関連の働きかけが活発化していて気になる・・・といった話も、他国の外交官とスキーの雑談をしている中で入手した情報だったりします。

情報通信分野は幅広く、活躍するフィールド

が数多くあります。私のようにアタッシェとして海外赴任している職員も多く、様々な人達との交流を通じて視野を広げる事が出来ることは、とても魅力的です。総務省は面倒見のいい方が多く、私も入省2・3年目にはジュネーブによく出張し、諸先輩方に国際会議でのノウハウ等、色々教えてもらいました。今は自分がその役割を担っていると思うので、若い世代には色々教えられたらと思いながら、仕事をしています。多様な仕事に魅力を感じる人は是非、総務省の扉をたたいてみてください!



各国の外交官と

英国ロンドンより

ロンドンでの留学生活

現在私は、総務省から派遣され、ロンドンで行政学の勉強をしています。ロンドンは国際都市で有名ですが、私のクラスメートも10以上の国・地域から集まった国際色豊かな面々です。そのほとんどが優秀な行政官であり、彼らと議論することはよい刺激になります。

授業の雰囲気も日本とは違うように感じます。こちらの授業では授業中の学生の発言が奨励されています。学生の意見・質問は、議論を進展させ、理解を深めるのに不可欠と考えられているためです。私も、授業中は積極的に発言するようにしています。

このような状況で、異なった背景を持つクラスメート相手に自分の考えを的確に伝えるには、最低限の語学力もさることながら、論理的かつ簡潔に考えを伝えること、そして何より考えを伝えたいという情熱が重要だと感じます。そして、これは日本語同士のやり取りでも同じではない

でしょうか。また同時に、日本で日本語に囲まれて当たり前で生活している中では思い至ることが難しい点だとも思います。この経験は、日本に戻ってからのコミュニケーションを一段上のレベルへ進化させてくれると確信しています。

専門知識を学ぶことも含め、留学は、自分の枠を押し広げてくれる貴重な経験だと思います。総務省に入省すると、留学をはじめとした様々な機会が広く開かれています。

皆さんへ

総務省では、国家の運営に関連する責任ある業務を任せられます。一方で、昨今、行政事務は高度化・多様化しています。そのため、総務省では、多様な能力を求めています。皆さん一人ひとりが輝けるフィールドが総務省にはあります。あなたが総務省の門を叩いてくださることを心からお待ちしております。